

平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月4日 東

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7265 URL http://www.eiken-kk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役工場長兼 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の業績 (平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	3,940	4.3	308	49.2	323	46.8	214	48.9
26年10月期第3四半期	3,778	7.6	206	30.7	220	26.2	144	18.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年10月期第3四半期	42.74		—					
26年10月期第3四半期	28.70		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	5,184	3,962	76.4
26年10月期	5,028	3,789	75.4

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 3,962百万円 26年10月期 3,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年10月期の業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,270	3.4	378	27.4	400	25.4	266	24.6	53.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年10月期3Q	6,200,000株	26年10月期	7,200,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

27年10月期3Q	1,182,328株	26年10月期	2,182,328株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年10月期3Q	5,017,672株	26年10月期3Q	5,017,997株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策等により、円安・株価の上昇等により、企業収益及び雇用情勢に回復の兆しがみられましたが、円安による原材料価格・物価上昇、欧州債務問題及び新興国の経済の停滞等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありましたが、高性能オイルフィルター及び大型車用フィルターの拡販、円安を追い風に輸出拡大に注力しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億61百万円増加し、39億40百万円（前年同四半期比4.3%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億1百万円増加し、3億8百万円（前年同四半期比49.2%増）、経常利益は前年同四半期に比べ1億3百万円増加し、3億23百万円（前年同四半期比46.8%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ70百万円増加し、2億14百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はガソリンスタンド向けが減少しましたが、商社及び同業社向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ向けが減少しましたが、東南アジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億36百万円増加し、37億5百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は前年同四半期に比べ92百万円増加し、4億38百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ24百万円増加し、2億34百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ7百万円増加し、26百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び縦型灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ30万円増加し、78万円（前年同四半期比62.8%増）、営業損失は80万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億89百万円増加し、31億13百万円(前事業年度末比6.5%増)となりました。主な要因は、定期預金が増加したことにより現金及び預金が増加したことにより受取手形及び売掛金が49百万円増加したこと、生産量が増加したことにより商品及び製品が45百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて32百万円減少し、20億71百万円(前事業年度末比1.6%減)となりました。主な要因は、時価が上昇したこと等により投資有価証券が45百万円増加したものの、減価償却費を計上したことにより有形固定資産が80百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて1億56百万円増加し、51億84百万円(前事業年度末比3.1%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて31百万円減少し、10億18百万円(前事業年度末比3.0%減)となりました。主な要因は、賞与引当金が増加したものの、返済したことにより短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、2億3百万円(前事業年度末比7.8%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて16百万円減少し、12億22百万円(前事業年度末比1.3%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億72百万円増加し、39億62百万円(前事業年度末比4.6%増)となりました。主な要因は、自己株式を消却したことにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4億41百万円減少したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が75百万円減少したこと及び四半期純利益を2億14百万円計上したことにより利益剰余金が2億14百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績を勘案し、平成27年9月4日に業績予想の修正を行っております。

なお、当該修正に関する開示は、平成27年9月4日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,095	991,812
受取手形及び売掛金	1,268,863	1,318,246
電子記録債権	46,350	44,072
商品及び製品	457,196	503,080
仕掛品	34,289	44,502
原材料及び貯蔵品	153,805	160,466
その他	52,849	52,420
貸倒引当金	△1,331	△1,366
流動資産合計	2,924,118	3,113,235
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	789,167	752,810
その他(純額)	910,676	866,384
有形固定資産合計	1,699,843	1,619,194
無形固定資産		
	2,904	4,716
投資その他の資産		
その他	402,435	448,388
貸倒引当金	△926	△825
投資その他の資産合計	401,509	447,563
固定資産合計	2,104,257	2,071,474
資産合計	5,028,376	5,184,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,234	282,819
短期借入金	490,000	390,000
未払法人税等	80,755	90,416
賞与引当金	24,888	79,400
その他	196,451	176,323
流動負債合計	1,050,329	1,018,959
固定負債		
退職給付引当金	122,968	134,301
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	51,047	54,493
固定負債合計	188,575	203,355
負債合計	1,238,904	1,222,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,722,835	3,420,868
自己株式	△962,758	△521,597
株主資本合計	3,751,641	3,890,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,830	71,558
評価・換算差額等合計	37,830	71,558
純資産合計	3,789,471	3,962,394
負債純資産合計	5,028,376	5,184,709

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	3,778,235	3,940,121
売上原価	3,148,267	3,196,125
売上総利益	629,968	743,995
販売費及び一般管理費	423,034	435,302
営業利益	206,933	308,693
営業外収益		
受取利息	278	416
受取配当金	5,178	5,425
受取賃貸料	11,098	11,110
その他	1,983	3,666
営業外収益合計	18,540	20,619
営業外費用		
支払利息	2,331	1,964
売上割引	2,509	2,277
投資有価証券評価損	-	1,540
その他	262	12
営業外費用合計	5,104	5,794
経常利益	220,369	323,518
特別利益		
固定資産売却益	211	-
補助金収入	14,966	11,681
保険解約返戻金	3,900	-
特別利益合計	19,078	11,681
特別損失		
固定資産除却損	214	464
特別損失合計	214	464
税引前四半期純利益	239,232	334,735
法人税、住民税及び事業税	122,746	146,124
法人税等調整額	△27,561	△25,848
法人税等合計	95,185	120,275
四半期純利益	144,047	214,459

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成27年1月15日に普通株式1,000,000株を消却しました。

この消却により、当第3四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ441,161千円減少しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,705,309	234,024	3,939,333	787	3,940,121	—	3,940,121
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,705,309	234,024	3,939,333	787	3,940,121	—	3,940,121
セグメント利益 又は損失(△)	438,653	26,474	465,127	△ 808	464,319	△155,625	308,693

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上